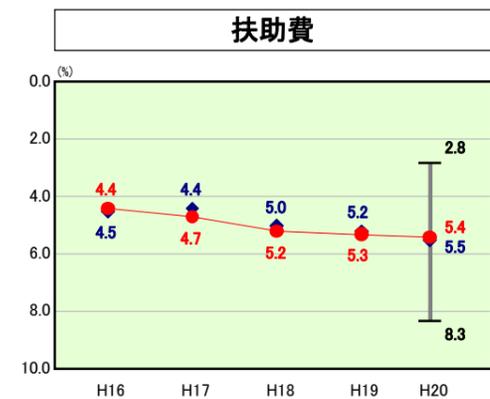
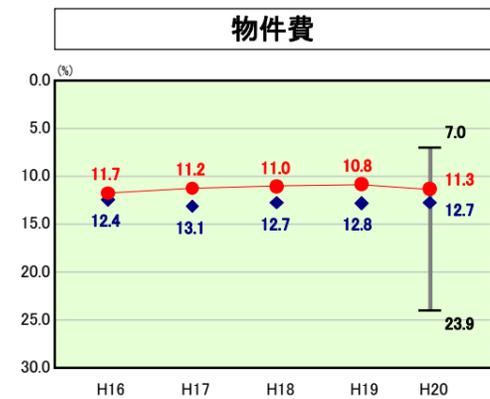
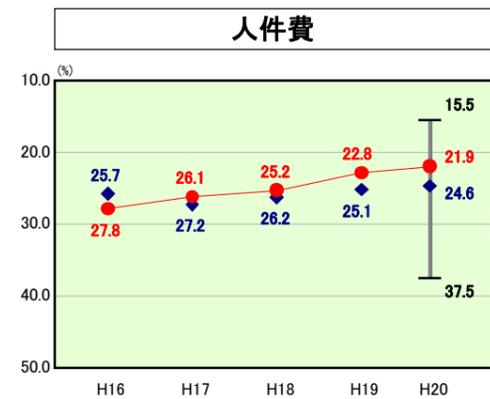
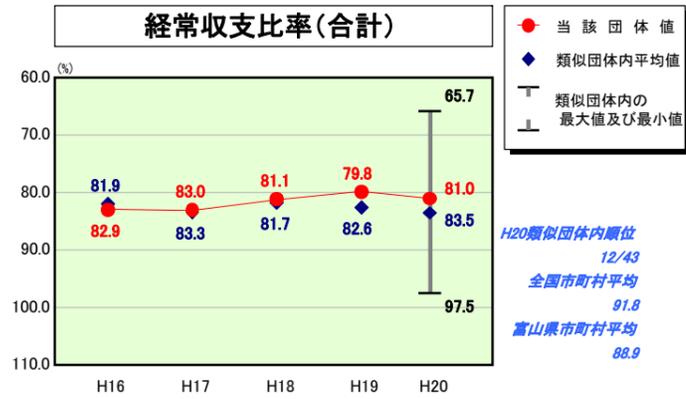
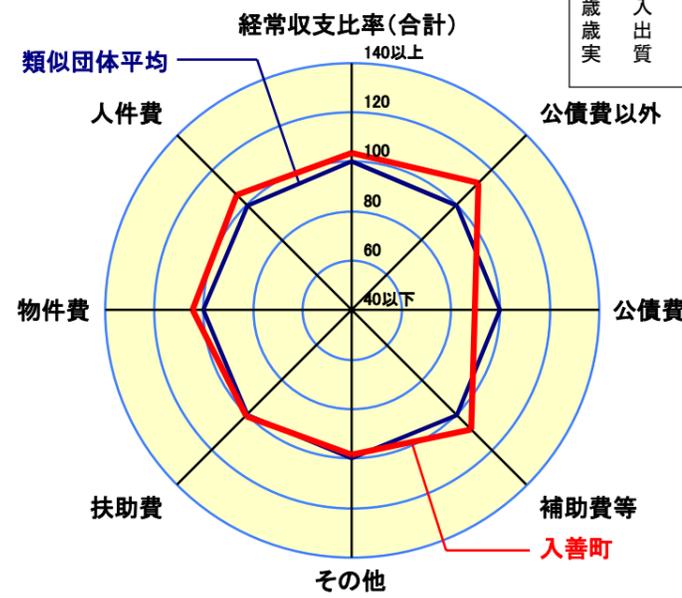


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

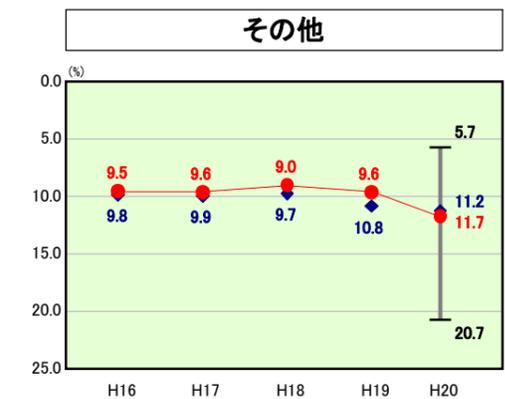
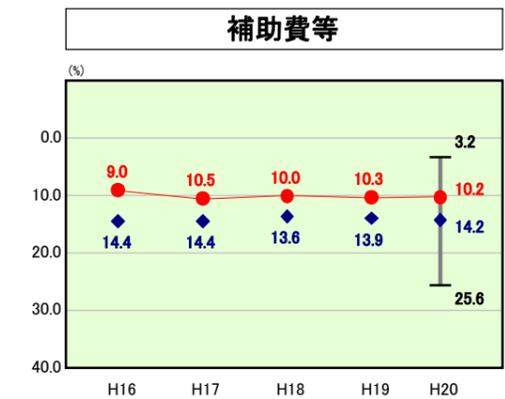
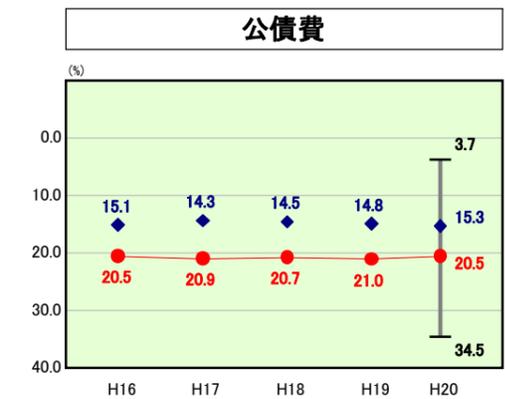
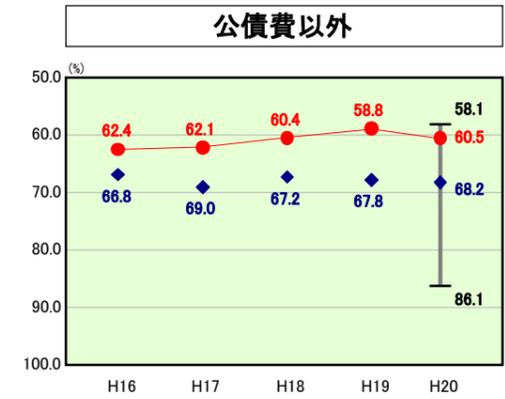
経常収支比率の分析



人口	27,438人(H21.3.31現在)
面積	71.29 km ²
標準財政規模	6,772,711千円
歳入総額	12,452,030千円
歳出総額	12,029,873千円
実質収支	381,122千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

[人件費]
類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きい。職員数については類似団体と比較して若干高めの水準ではあるが、保育所の統廃合など施設配置の見直しも含めて、今後も適正な人員管理を行い、一層の財政健全化を図る。

[物件費]
物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行政改革の推進を職員一同が行っているためである。20年度においては、新たな供用開始施設の管理委託料の増や庁内システム更新に伴う使用料の増加などにより、前年度と比較し物件費における経常収支比率は増となったが、今後も不断の経常経費の圧縮を図り、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。

[扶助費]
類似団体平均と比較しほぼ同程度となっている。生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上を図るとともに、今後もこれらのサービスへの重点的な配分を行う一方、時には内容を見直すことで数値の圧縮を図る。

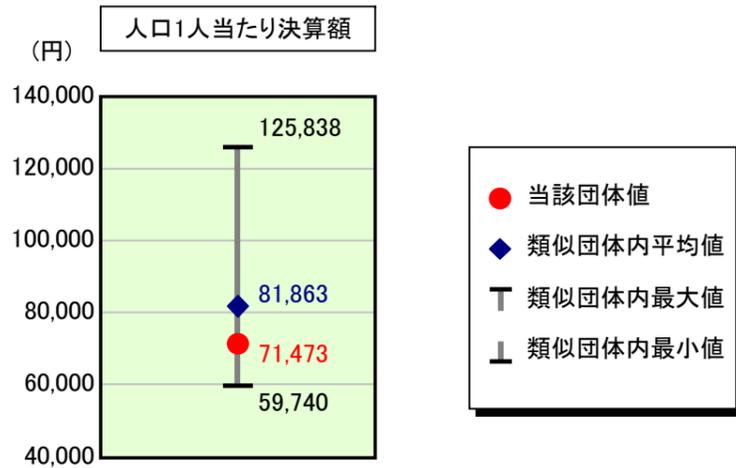
[公債費]
県内平均を若干下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年、スマートIC整備や市街地活性化施設整備などの大型事業が集中したことによるものである。事業の実施にあたり、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

[補助費等]
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行政改革に伴う負担金補助金の見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

[その他]
公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っているが事業の促進による繰出金増加に伴い、類似団体平均と比較し若干下回っている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



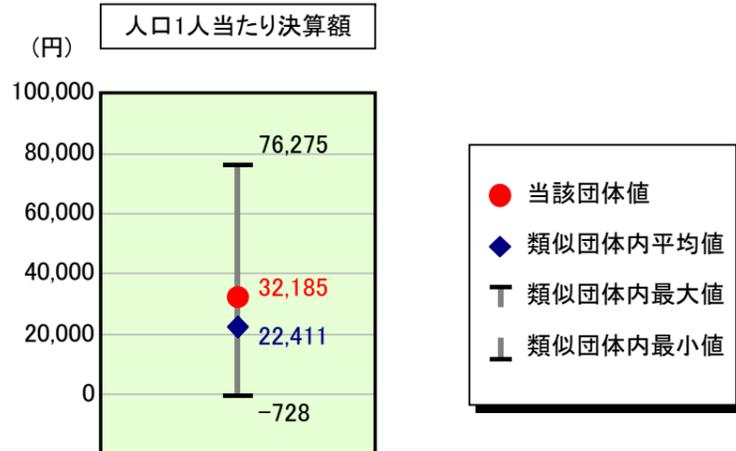
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,893,014	68,992	68,588	0.6
賃金(物件費)	154,787	5,641	4,898	15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	82,842	3,019	9,951	▲ 69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,219	1,940	2,955	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,929	2,840	1,268	124.0
▲退職金	▲ 300,723	▲ 10,960	▲ 6,543	67.5
合計	1,961,068	71,473	81,863	▲ 12.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.98	0.88
ラスパイレス指数	92.9	94.4	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

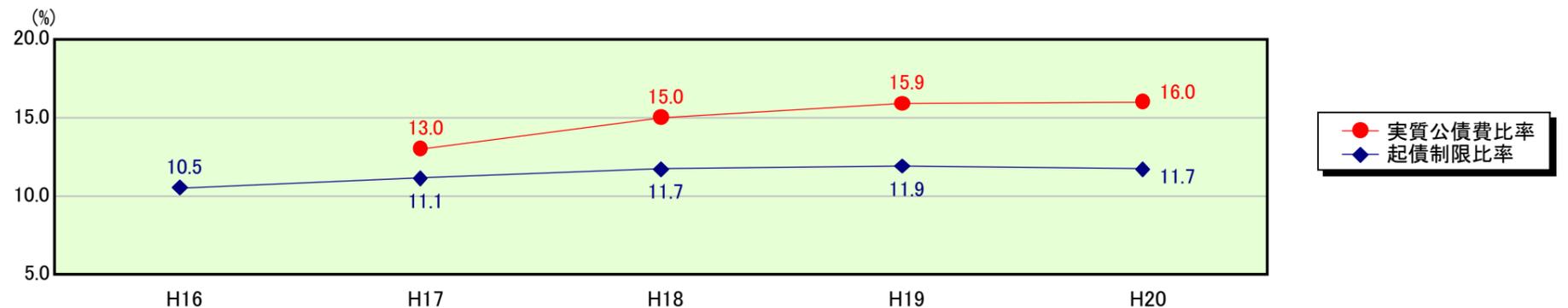


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,388,615	50,609	34,062	48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	351,815	12,822	13,236	▲ 3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	253,342	9,233	4,588	101.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,952	2,221	1,453	52.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,171,623	▲ 42,701	▲ 30,938	38.0
合計	883,101	32,185	22,411	43.6

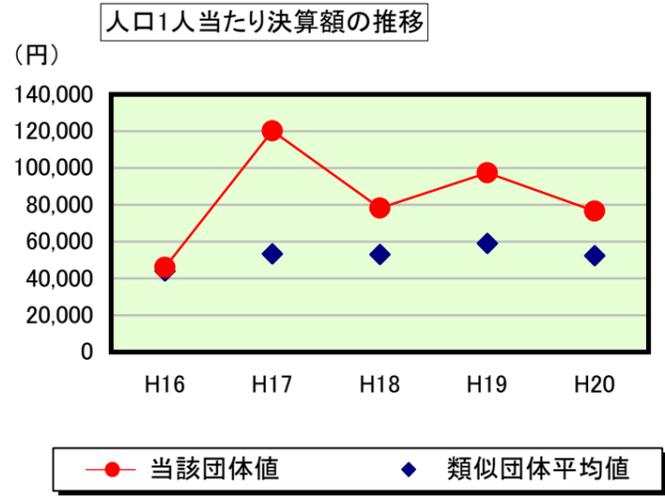
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,301,778	46,011	▲ 47.6	44,041	▲ 23.4	▲ 24.2
うち単独分	866,001	30,608	▲ 39.7	32,321	▲ 18.9	▲ 20.8
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	▲ 34.9	52,962	▲ 0.8	▲ 34.1
うち単独分	898,911	32,180	▲ 63.8	35,565	2.2	▲ 66.0
H19	2,702,325	97,476	24.7	59,010	11.4	13.3
うち単独分	1,140,471	41,138	27.8	37,144	4.4	23.4
H20	2,101,842	76,603	▲ 21.4	52,308	▲ 11.4	▲ 10.0
うち単独分	1,155,910	42,128	2.4	33,776	▲ 9.1	11.5
過去5年間平均	2,333,213	83,682	16.4	52,344	▲ 0.6	17.0
うち単独分	1,312,121	46,998	23.5	34,720	▲ 2.8	26.3